

(2020年11月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- モイーズ大統領は、行政訴訟高等裁判所の審査能力を弱める大統領令を発出（6日）。
- ボワゲネ行政訴訟高等裁判所長は、憲法に言及しつつ6日付大統領令を批判（12日）。
- 新国家警察長官にレオン・シャルル氏が任命（16日）。
- ヴェルティエール戦記念式典で国軍の軍事パレードが挙行（18日）。
- ジュトゥ首相は、ファントム509を「テロリスト」と呼び、逮捕の意向表明（20日）。
- 国家情報局の創設と治安取締の強化に関する大統領令が公布（26日）。

【経済】

- 8月以降の急激なグルド高により、劇的な物価上昇が発生（25日）。

【社会】

- 2018年3月以降、裁判所での犯罪証拠物件の盗難・紛失が多発（19日）。

【日・ハイチ関係】

- 「中央県及びアルチボニト県小中学校建設計画」の引渡式（9日）。

1 政治

- 6日 モイーズ大統領は、行政訴訟高等裁判所（Cour Supérieure des Comptes et du Contentieux Administratif: CSCCA）による、財政的影響のある国の契約や協定を審査する能力を弱める大統領令を発出した。大統領は、9月8日に CSCCA による審査が政府プロジェクト実現の遅延を招いていると批判していた。
- 12日 ロガヴィル・ボワゲネ(Rogavil BOISGUENE)行政訴訟高等裁判所長は、国が交わす財政的影響のある契約や協定を審査する権限を明記する憲法の規定（第200-4条）を引用しつつ、6日付大統領令に対して異議を唱えた。
- 16日 新たな国家警察長官としてレオン・シャルル(Leon CHARLES)が大統領令によって任命された。シャルル長官は、2004年9月30日のアリスティド大統領（当時）亡命後に国家警察長官に任命された経緯があり、今回が2度目の長官就任となる。前任のラモー・ノルミル(Rameau NORMIL)前長官は、2019年8月27日に任期切れとなったジェデオン(Michel-Ange GEDEON)長官の後任として任命されていたが、彼は任期満了を前にして更迭されることになった。
- 18日 ヴェルティエール戦記念日の記念式典が大統領府において行われ、国軍の軍事パレードが行われた。同日、急進派野党プチ・デサリーヌ党のジャンシャルル・モイーズ党首等が米国大使館前においてデ

モを行ったが、警察によって解散させられた。

- 20日 ジュトゥ首相は、ファントム509（警察官労働組合から派生した覆面警察官グループ）が警察官の制服を着て車両への放火等を繰り返してきたことを指摘しつつ、彼らを国を人質にとる「ならず者」、「テロリスト」、「盗賊団」と呼び、彼らは逮捕されなければならないとした。ファントム509による警察官の給料の1万グルドから2.5万グルドへの引き上げ要求に対しては、それを実現する予算が手当てできないとした。また、ノルミル前警察長官は、一度却下したにもかかわらず首相に相談なしにもう一度1.4万人の警察官への給料の2万ドルへの引き上げ要求を行おうとしていたために罷免したと示唆した。
- 25日 当地コア・グループ（米、加、仏、西、独、伯、EU 各大使と国連 SRSF、米州機構代表で構成。）は、2021年が民主的な刷新の年になることを期待する声明を発出した。同グループは、ハイチ政府に対して、投票の準備を加速させ、至急選挙日程を公表し、投票に必要なIDカードを配布し、投票の透明性を確保する選挙法及び政党法を公布し、投票を行うに必要な治安条件の確保を求めた。
- 26日 国家情報局（Agence Nationale d'Intelligence: ANI）の創設及び治安取締り強化に関する大統領令が公布された。主な内容は以下の通り。
 - (1) 国家情報局創設に関する大統領令
 - (ア) 内務省の管轄下に、国家情報局（ANI）を創設する（第1条）。
 - (イ) ANIは、インテリジェンスにおいて国家の政策を実施する役割を担い、国の安全と基本的な国益の保護のための情報収集・分析、国内外の安全強化と領土の一体性を維持するための情報収集・管理等をその役割とする（第5条）。
 - (ウ) 局員は、国家警察と国軍等の中から厳選する（第31条）。
 - (エ) 局員は公務員でない活動に必要な特別な地位を有し（第33条）、局長以外の匿名性を尊重し（第43条）、偽りの身分証明書を所持する権利を持ち、刑事責任を免責され（第44条・第49条）、国家警察と国軍が有するすべての情報にアクセスできる（第62条）。
 - (オ) この大統領令はすべての法令に優位する（第73条）。
 - (2) 治安取締り強化に関する大統領令
 - (ア) テロ行為として有罪となった自然人は30年から50年の禁固刑に服する（第2条）。
 - (イ) テロ行為を行った法人は1000万グルドから1億グルドの罰金が科されるとともに、解散、一定期間または無期限の活動禁止、一定期間の司法監督下に置かれる等の処分を受ける（第3条）。
- 27日 ハイチ・カトリック教会は、治安悪化と社会の不安定化から与野党政治対話を仲介する用意があると発表した。

2 経済

- 25日 25日付当地紙ルヌベリストは、8月の急激なグルド高ドル安（8月7日には1ドル121グルドだったのが65グルドに上昇）にも関わらず、ハイチ国内の必需品のグルド価格にはほとんど変化が見られず、劇的な物価上昇が起こっていることが報じられた。

3 社会

- 19日 人権団体の人権保護全国ネットワーク（RNDDH）は、2018年3月から2020年10月までの間に、裁判所において犯罪の証拠物件が少なくとも23回盗難に遭って紛失していることを発表した。

4 日・ハイチ関係

- 9日 水野光明大使は、中央県アンシュ市のギマラリ小中学校にて行われた「中央県及びアルチボント県小中学校建設計画」の引渡し式に参加した。ハイチ政府からは、ジュトゥ首相、モイーズ大統領夫人、カデ教育・職業訓練大臣が出席した。